

#### 4 三位一体の改革の本市への影響額

国の三位一体の改革(国庫補助負担金の改革・税源移譲等・地方交付税の改革)の、本市への影響額は以下のとおりです。

国庫補助負担金の改革(税源移譲に結びつくもの)

(1)平成17年政府・与党合意(H17.11.30)に係るもの

省庁名	項 目	国の削減額	本市影響額
総務省	消防防災施設整備費補助金 (うち高機能消防司令センター総合整備事業 型) など2項目	10 億円	0 千円
文部科学省	公立学校等施設整備費補助金 (うち不適格改築(耐震力不足建物、全面改築または適正配置のための改築を除く)等)	170 億円	10,926 千円
厚生労働省	疾病予防対策事業費等補助金 (うち感染症対策基盤整備事業、地域保健関係職員等対策事業、地域保健推進特別事業、結核対策特別促進事業(一般対策事業分)、地域リハビリテーション推進事業 等)	26 億円	4,447 千円
	在宅福祉事業費補助金 (うち介護予防地域支え合い事業、日常生活用具給付等事業)	17 億円	21,360 千円
	身体障害者保護費負担金 (うち身体障害者適正判定等事業費、訪問診査費に係るもの)	1 億円	1,882 千円
	次世代育成支援対策交付金 (うち延長保育促進事業加算分(公立保育所))	20 億円	19,044 千円
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (うち都道府県交付金)	389 億円	190,500 千円
	次世代育成支援対策施設整備交付金 (うち公立保育所、児童相談所(一時保護所除く)、婦人相談所(一時保護所除く))	45 億円	36,085 千円
	社会福祉施設等施設整備費負担金 (うち公立の障害者施設、公立の保護施設)	10 億円	5,870 千円
	児童扶養手当給付費負担金 (負担率3/4 1/3)	1,805 億円	1,267,721 千円
	児童手当国庫負担金 (負担率2/3 1/3)	1,578 億円	661,031 千円
	介護給付費等負担金 (うち施設介護に係るもの) など8項目	1,401 億円	0 千円
農林水産省	農業委員会交付金 (うち職員設置費の一部)	23 億円	657 千円
	農業共済事業事務費負担金 (うち市町村営事業に係るもの) など17項目	316 億円	0 千円
経済産業省	小規模企業等活性化補助金 など3項目	70 億円	0 千円
国土交通省	公営住宅家賃対策等補助 (うち公営住宅法に基づく国庫負担金分、旧公営住宅法に基づく家賃対策補助分、特定借上・買取賃貸住宅分、特定目的借上公共賃貸住宅分)	620 億円	485,916 千円
環境省	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 など2項目	40 億円	0 千円
合 計		6,544 億円	2,705,439 千円

(2)平成16年政府・与党合意(H16.11.26)に係るもの

省庁名	項 目	国の削減額	本市影響額
総務省	消防防災設備整備費補助金 (緊急消防援助隊関係設備分を除く) など3項目	49 億円	0 千円
文部科学省	義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金 (国庫負担率1/2 1/3)	4,217 億円	0 千円
厚生労働省	国民健康保険国庫負担	1,413 億円	0 千円
農林水産省	農業委員会交付金 (うち職員設置費の一部)	23 億円	657 千円
	協同農業普及事業交付金 (うち職員設置費の一部) など3項目	171 億円	0 千円
経済産業省	小規模企業等活性化補助金 (うち小規模事業経営支援事業費補助金、中小企業経営資源強化対策費補助金)	96 億円	30,309 千円
	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	11 億円	0 千円
国土交通省	公営住宅家賃対策等補助 (うち公営住宅家賃収入補助)	320 億円	148,716 千円
合 計		6,300 億円	179,682 千円

		国の削減額	本市影響額
総 額 ( + )		12,844 億円	2,885,121 千円

